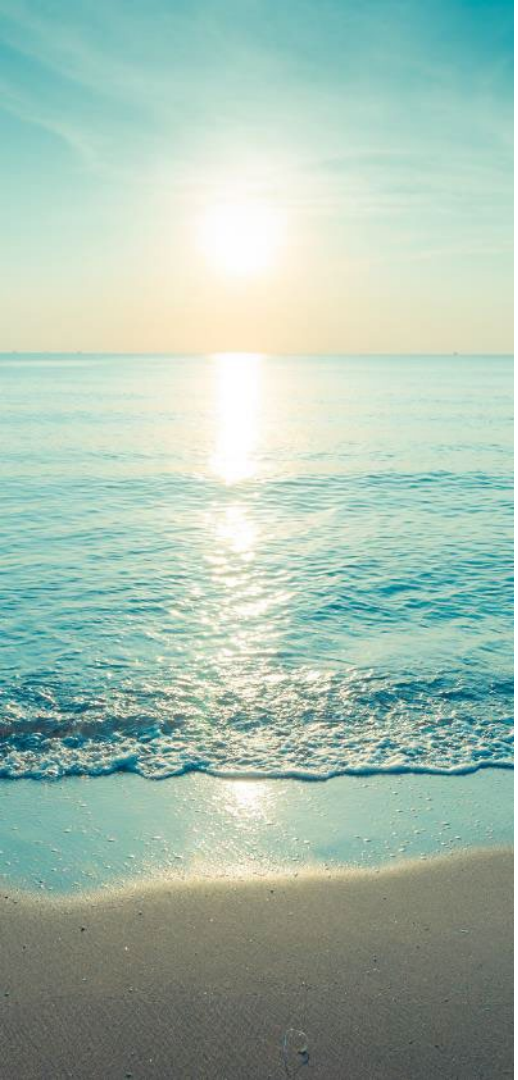


2027年3月期　第2四半期
決算説明会

2026年11月5日
BIPROGY株式会社

BIPROGY | Foresight in sight

2027年3月期上期　決算概要

2027年3月期上期　業績概要

- ✓ システムサービスは堅調に推移し収益性も向上
- ✓ 製品販売（ハードウェア/ソフトウェア）における前年同期の大型案件の反動減などにより減収減益
- ✓ 第1四半期で発生した社内基幹システム刷新に伴う売上の期ずれ60億円程度については第2四半期において46億円を計上。残り14億円程度は第3四半期に計上予定。第2四半期における新たな期ずれは僅少
- ✓ カタリナマーケティングジャパンのPPA償却費12億円（上期分）を原価計上
- ✓ 受注高、受注残高は、順調に積み上がり前年同期比で大幅増加

2027年3月期　通期業績予想

- ✓ 顧客企業のIT投資需要は引き続き堅調に推移
- ✓ 下期に売上計上予定の案件が集中していることから、通期業績予想は変更なし

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

（参考）社内基幹システム刷新に伴う期ずれ影響

✓ **移行データの不整合による期ずれは、第2四半期において概ね解消済み**

- 第2四半期における新たな期ずれは僅少
- 第1四半期に発生した売上の期ずれ額60億円程度は、第2四半期に46億円を売上計上済み
  残り14億円程度は第3四半期に計上予定であり、通期業績予想に影響しない想定

	1Q	2Q	3Q	4Q	2027年3月期 通期
売上の期ずれ額	60億円程度	-	-	-	期ずれは年度内に解消予定のため通期業績予想に影響なし
期ずれ分の売上計上		46億円	14億円程度	-	
関連追加コスト	2億円程度	1億円程度	-	-	計画内で調整予定のため通期業績予想に影響なし

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

1　2027年3月期上期　業績

2　経営方針（2024－2026）の進捗

3　2027年3月期　業績予想

参考データ

2027年3月期上期　連結経営成績

【連結経営成績】

（単位：億円）

	2026年3月期 上期	2027年3月期 上期	前年同期比	
売上収益	2,051	**2,011**	△40	（△2.0%）
売上総利益	537	**537**	△0	（△0.0%）
販管費	△331	**△370**	△39	（+11.8%）
持分法による投資損益/その他の収益・費用	7	**4**	△3	
営業利益	214	**171**	△43	（△20.0%）
（営業利益率）	（10.4%）	**（8.5%）**	（△1.9pt）	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	153	**112**	△42	（△27.2%）
調整後営業利益*	206	**167**	△39	（△19.1%）
（調整後営業利益率）	（10.1%）	**（8.3%）**	（△1.8pt）	
受注高	2,038	**2,334**	+296	（+14.5%）
受注残高	2,886	**3,342**	+457	（+15.8%）
うち、年度内売上予定	1,191	**1,590**	+400	（+33.6%）

＊調整後営業利益 ＝ 売上収益 − 売上原価 − 販売費及び一般管理費

（売上収益）
アウトソーシングやシステムサービスが増収となったものの製品販売の減少により減収。社内基幹システム刷新の影響に伴う上期から下期への売上の期ずれは14億円程度

（売上総利益）
サービスは増益となるも、ハードウェア販売の減少などにより前年同期並み

（販管費）
人件費やAI関連を含む社内システム費の増加などにより増加

（持分法投資損益/その他の収益・費用）
前年同期に持分法適用会社において一過性の収益を計上した影響により減少

（営業利益）
減収に伴い販管費の増加を吸収しきれず減益

（受注高・受注残高）
第1四半期におけるハードウェア販売の大型案件やアウトソーシングの長期案件に加え、システムサービスの大型案件を受注し、受注高、受注残高は大幅増加

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

2027年3月期上期　セグメント別売上／利益の状況

【セグメント別　売上収益／売上総利益(利益率)】

(単位:億円)

	2026年3月期 上期		2027年3月期 上期		前年同期比			
	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益	売上総利益 (利益率)	売上収益		売上総利益 (利益率)	
システムサービス	652	234 (35.8%)	**682**	**249 (36.5%)**	+30	(+4.6%)	+15 (+0.7pt)	(+6.5%) -
サポートサービス	293	91 (31.0%)	**296**	**86 (29.1%)**	+3	(+1.2%)	△5 (△1.9pt)	(△5.1%) -
アウトソーシング	456	100 (22.0%)	**536**	**115 (21.5%)**	+80	(+17.6%)	+15 (△0.6pt)	(+14.6%) -
その他サービス	60	16 (26.0%)	**64**	**17 (26.7%)**	+3	(+5.5%)	+1 (+0.7pt)	(+8.5%) -
ソフトウェア	227	30 (13.3%)	**214**	**30 (14.0%)**	△13	(△5.6%)	△0 (+0.7pt)	(△0.4%) -
ハードウェア	363	67 (18.4%)	**219**	**40 (18.3%)**	△144	(△39.8%)	△27 (△0.0pt)	(△39.9%) -
合計	2,051	537 (26.2%)	**2,011**	**537 (26.7%)**	△40	(△2.0%)	△0 (+0.5pt)	(△0.0%) -

(システムサービス)
小売業におけるシステム刷新案件やサービス業、金融機関向け案件などが堅調に推移し、増収増益

(サポートサービス)
取扱製品の拡大による外注費用増加により増収減益

(アウトソーシング)
カタリナマーケティングジャパンの連結取り込みや金融機関向けサービスの採用拡大などにより増収増益。カタリナマーケティングジャパンのPPA償却費用を計上(上期分:12億円)

(ソフトウェア／ハードウェア)
前年同期に官公庁や研究機関向け大型案件を計上した影響などにより減収減益

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

2027年3月期上期　セグメント別受注高／受注残高の状況

【セグメント別　受注高】

（単位：億円）

	2026年3月期 上期	2027年3月期 上期	前年同期比	
システムサービス	713	744	+31	(+4.4%)
サポートサービス	295	258	△37	(△12.4%)
アウトソーシング	362	426	+64	(+17.6%)
その他サービス	55	82	+27	(+49.3%)
ソフトウェア	229	277	+49	(+21.3%)
ハードウェア	385	547	+162	(+42.0%)
合計	2,038	2,334	+296	(+14.5%)

【セグメント別　受注残高】

（単位：億円）

	2026年3月期 上期末		2027年3月期 上期末		前年同期末比			
	受注残高	うち、年度内売上予定	受注残高	うち、年度内売上予定	受注残高		うち、年度内売上予定	
システムサービス	442	360	486	420	+44	(+9.9%)	+60	(+16.7%)
サポートサービス	557	225	579	241	+22	(+4.0%)	+16	(+7.1%)
アウトソーシング	1,542	318	1,573	340	+31	(+2.0%)	+22	(+6.9%)
その他サービス	57	40	82	58	+25	(+43.5%)	+18	(+43.9%)
ソフトウェア	75	66	132	99	+57	(+75.7%)	+34	(+51.6%)
ハードウェア	213	182	491	432	+278	(+130.5%)	+250	(+137.4%)
合計	2,886	1,191	3,342	1,590	+457	(+15.8%)	+400	(+33.6%)

（システムサービス）
幅広い業種向けのシステム刷新案件が積み上がり受注高、受注残高ともに増加

（サポートサービス）
前年第1四半期に研究機関向けの大型案件を受注した影響などにより受注高は減少

（アウトソーシング）
第1四半期における金融機関向け長期案件などにより受注高、受注残高ともに増加

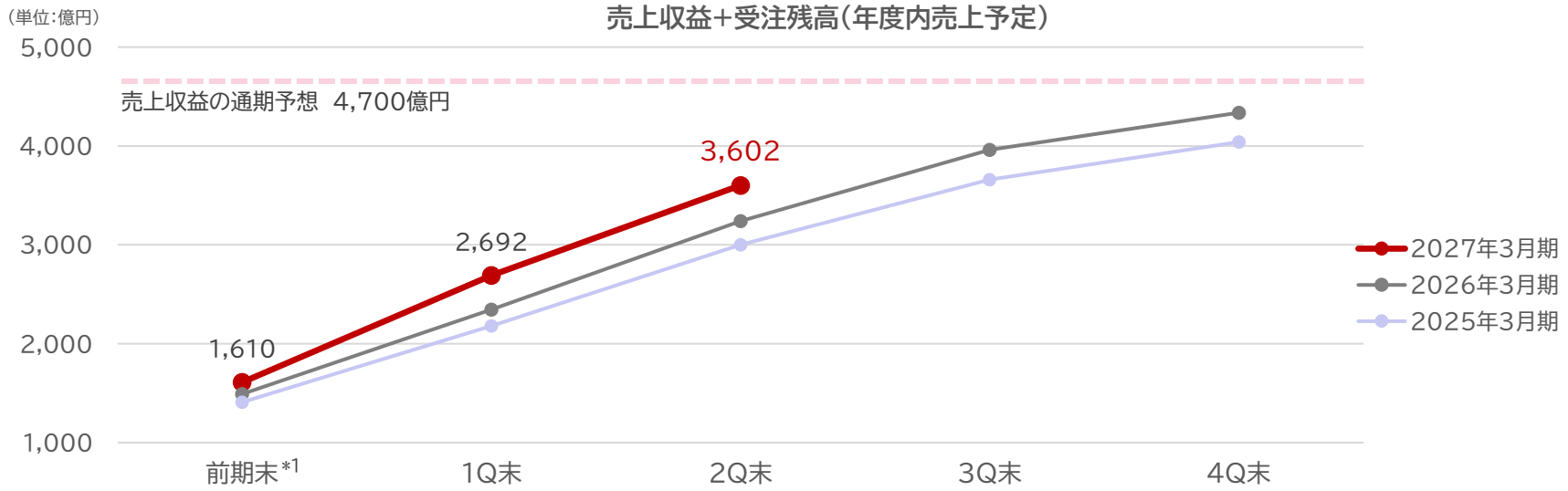
（ソフトウェア）
電力会社向け他社ソフトウェア販売案件などにより受注高、受注残高ともに増加

（ハードウェア）
第1四半期におけるサービス業向け大規模GPUインフラ基盤の構築案件などの受注により受注高、受注残高ともに増加。AI関連やネットワーク関連のインフラ増強需要は引き続き堅調に推移

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

（参考）売上収益および年度内売上予定の受注残高の進捗状況

✓ 年度内売上予定の受注残高は順調に積み上がり、通期業績予想に対する進捗率は76.6%



（単位：億円）

	2026年3月期	2027年3月期	増減	
売上収益（通期）*2	4,337	**4,700**	+363	（+8.4%）
売上収益＋受注残高*3	3,242	**3,602**	+360	（+11.1%）
進捗率	74.8%	**76.6%**	+1.9pt	

*1：前期末時点の次年度内売上予定の受注残高
*2：2026年3月期は実績値、2027年3月期は予想値
*3：第2四半期末時点の売上収益の実績値と年度内売上予定の受注残高の合計

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

2027年3月期上期　注力領域（コア事業）の進捗

【注力領域(コア事業) 売上収益／営業利益(利益率)】

（単位:億円）

	2026年3月期 上期		2027年3月期 上期		前年同期比		2027年3月期 通期目標		進捗率	
	売上収益	営業利益（利益率）	売上収益	営業利益（利益率）	売上収益	営業利益（利益率）	売上収益	営業利益（利益率）	売上収益	営業利益
ファイナンシャル	252	34 (13.6%)	**250**	**24 (9.4%)**	△2 (△0.9%)	△11 (△31.4%) (△4.2pt)	510	43 (8.5%)	**49.0%**	**54.4%**
リテール	127	10 (8.2%)	**214**	**16 (7.6%)**	+88 (+69.2%)	+6 (+57.7%) (△0.6pt)	450	45 (10.0%)	**47.7%**	**36.2%**
エネルギー	101	8 (7.6%)	**119**	**7 (5.5%)**	+19 (+18.5%)	△1 (△14.4%) (△2.1pt)	210	28 (13.4%)	**56.8%**	**23.2%**
モビリティ	151	16 (10.6%)	**149**	**22 (14.7%)**	△2 (△1.0%)	+6 (+37.8%) (+4.1pt)	330	43 (13.1%)	**45.3%**	**50.7%**
OTインフラ	83	12 (14.2%)	**77**	**11 (13.8%)**	△7 (△8.0%)	△1 (△10.6%) (△0.4pt)	225	22 (9.8%)	**34.1%**	**47.7%**
合計	714	80 (11.2%)	**810**	**79 (9.8%)**	+96 (+13.4%)	△1 (△1.4%) (△1.5pt)	1,725	182 (10.6%)	**46.9%**	**43.4%**

ファイナンシャル: 金融機関向けサービス獲得や勘定系システム・営業店システム更改案件が堅調に推移したものの、前年同期に「BankVision」の新規採用に伴う初期料金の計上があったことや開発案件の反動減により減収減益

リテール: スーパーマーケットやドラッグストア向けの大規模マーチャンダイジング基幹系システム刷新案件が順調に進捗したことに加え、カタリナマーケティングジャパンの業績反映などにより増収増益

エネルギー: 電力会社向けシステム刷新案件が着実に進捗し増収となったものの、低採算の製品販売の影響により減益

モビリティ: 航空事業者向けシステム刷新案件などが計画通り進捗したものの、製品販売案件が前年同期比で減少した影響により減収増益

OTインフラ: OTネットワークおよびセキュリティ領域の需要は堅調に推移しているものの、案件の売上計上が下期に集中していることから、上期は減収減益

（注）2027年3月期上期は、PPA償却費として△12億円をリテールの営業利益に反映しています。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

2027年3月期上期　注力領域（成長事業）の進捗

【注力領域（成長事業） 売上収益】

（単位：億円）

	2026年3月期 上期	2027年3月期 上期	前年同期比	2027年3月期 通期目標	進捗率
市場開発	23	**37**	+14　(+58.8%)	100	**36.5%**
事業開発	15	**21**	+6　(+43.3%)	100	**21.0%**
グローバル	24	**26**	+2　(+8.1%)	150	**17.5%**
合計	62	**84**	+22　(+35.2%)	350	**23.9%**

市場開発： 新たなサービス領域・シェアの獲得／拡大
- 【データ&AI利活用】AIガバナンスやセキュリティ対応を含めた、AI活用に向けた支援案件やコンサルティング案件が増加
- 【マネージドサービス】「GASSAI」のサイバーセキュリティやネットワーク関連のサービス拡充やグループ間連携による案件獲得が進捗

事業開発： 社会DX事業の共創と展開の加速
- 万博レガシー「カラダ測定サービス」を起点にパートナー企業や生活者接点を有する企業と事業化への共創を推進
- 三井不動産との共創によりデジタル共通基盤として「都市OS」を7自治体へ導入。全国の自治体への共同展開に向けた取り組みを推進
- サーキュラーエコノミーの実現を目指し、環境省のプラスチック資源循環に関する実証事業に中核企業として参画

グローバル： ASEAN主要国でのビジネスの展開と北米などマーケットへアプローチ強化
- ASEAN主要国における連結子会社のオーガニック成長に加え、当社グループの顧客基盤やノウハウを活用したグループ会社間のシナジー創出を推進

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

1　2027年3月期上期　業績

2　経営方針（2024－2026）の進捗

3　2027年3月期　業績予想

参考データ

コア事業戦略における注力領域の進捗状況：ファイナンシャル

2030年に目指す姿

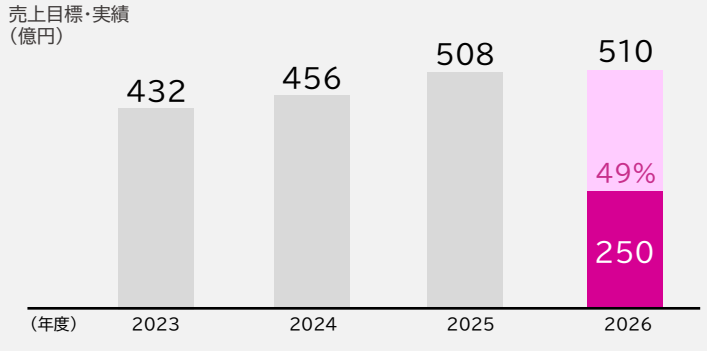
金融サービスの統合を図り、ビジネスパートナー間のエンゲージメントを進化させ、デジタル経済圏の変革を担う

	戦略	進捗
1	**コア事業の更なる進化** バックサービス、フロント、金融ソリューションの顧客基盤およびビジネス規模の拡大	● 市場系システムの新規受注拡大 名古屋銀行、愛媛銀行、八十二長野銀行、中国銀行
2	**新事業領域のビジネス開発** 新事業領域の構想具体化と新たな市場創出	● 金融機関のオンチェーン金融(*1)領域参入に向け、出資先であるスタートアップと新事業領域のビジネス開発を開始 ● 金融BPaaS(*2)にAI技術を融合し、事業化を推進
3	**FSPの進化と適用拡大** Financial Service Platformによるアーキテクチャ標準化と共通機能化・運用標準化	● フロント領域・次世代勘定系のアーキテクチャ標準化と共通部品開発に着手 ● 2030年稼働を目指し、AI駆動型・クラウドネイティブ・オンチェーン金融対応の次世代勘定系の開発に着手

事業トピックス

朝日信用金庫にて信金業界初のクラウド勘定系サービス「OptBAE2.0」が稼働

外国送金受付ワークフロー「SurFIN」海外展開で電通総研と協業開始



(*1) トークン化預金やステーブルコインなどによる資金決済を、商流・物流データと連動させるブロックチェーン上の金融
(*2) SaaSとBPOを組み合わせたモデル

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

コア事業戦略における注力領域の進捗状況：リテール

2030年に目指す姿

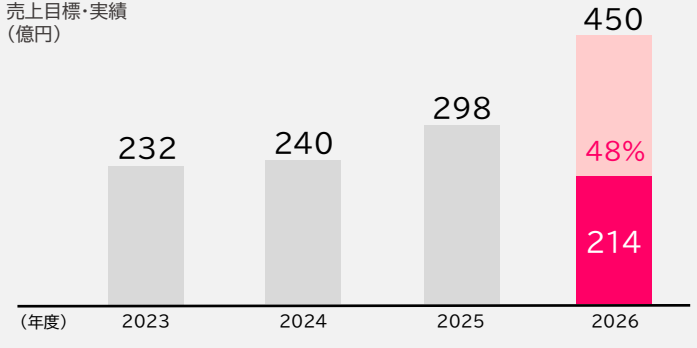
小売事業者が直面する社会課題をテクノロジーで解決し、事業環境変化／生活者の購買行動変化にも対応した
未来型リテールを実現する

	戦略	進捗
1	**店舗デジタル領域におけるビジネスの拡大** 店舗DXやサービス基盤の強化を通じ、主要顧客との関係拡大と安定収益の確立	● MD基幹系システム「CoreCenter for Retail」が新たなドラッグストアにて本番稼働 ● 家具・インテリア用品大手小売事業者で電子棚札サービス「BIPROGY ESL Saas」が本格採用
2	**D2C（Direct to Consumer）領域におけるビジネスの拡大** 直販・ECサービスの強化とコスト最適化 D2C市場での存在感と新たな収益機会を創出	● 衣料、日用雑貨品等の通信販売企業で「DIGITAL’ ATELIER」を受注。その他複数企業でも案件進行中
3	**「CX」「OMO」による新規ビジネスモデルの創出** 生活者や店舗データを集約・活用したCXやOMO関連サービスの開発を推進	● カタリナマーケティングのストアクーポンなど、データ利活用基盤「Foresight Data Spark」に接続するサービスが予定通り拡大。収集したデータとAIを活用したマーケティング戦略を推進中

事業トピックス

イズミにてESL SaaSと生活者の声収集サービス「ニーズコネクト」が本番稼働

カタリナマーケティングがイオンマーケティングと協業し「イオンレジクーポンサービス」を開始



©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

コア事業戦略における注力領域の進捗状況：エネルギー

2030年に目指す姿

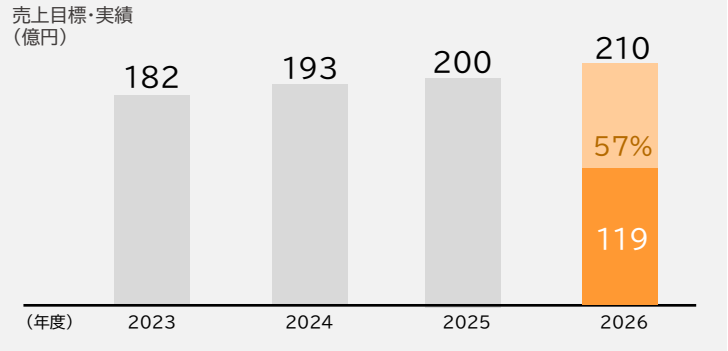
お客様・パートナーとの共創により、社会課題の一つである“脱炭素社会” 実現に向け、IT を活用した再エネ拡大に資する新たな事業創出を実現する

	戦略	進捗
1	**顧客提供価値の深化** Enability等サービスソリューション拡充 送配電事業者向けDX関連Biz等、 エネルギー関連企業DX向けSEサービス拡大	● 「Enability CIS」において、保守性・柔軟性を更に高めた最新バージョンでの案件が拡大中 ● 大手電力会社で、送配電業務に関する法令改正をAIで検出するプロジェクト始動
2	**カーボンニュートラル関連事業の拡大** エネルギーマネジメント関連サービス ソリューション開発/提供	● 環境価値管理サービス「Re:lvis」ライトプランの提供を開始し、3社から受注 ● 合成メタン・バイオガスの環境価値を認証・移転する「クリーン燃料証書制度」の構築に向けた実証事業を受託
3	**新規事業への参入による成長** 脱炭素関連企業との事業提携・資本参加等、 既存事業とのシナジーによる競争力強化	● 蓄電池を活用したアグリゲーション事業において蓄電所の選定が完了し、2027年度上期より電力取引開始予定

事業トピックス

「クリーン燃料証書制度」の構築
次世代燃料の導入拡大に貢献

BIPROGY Energy Storage 合同会社を設立
蓄電池保有型アグリゲーション事業開始



©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

コア事業戦略における注力領域の進捗状況：モビリティ

2030年に目指す姿

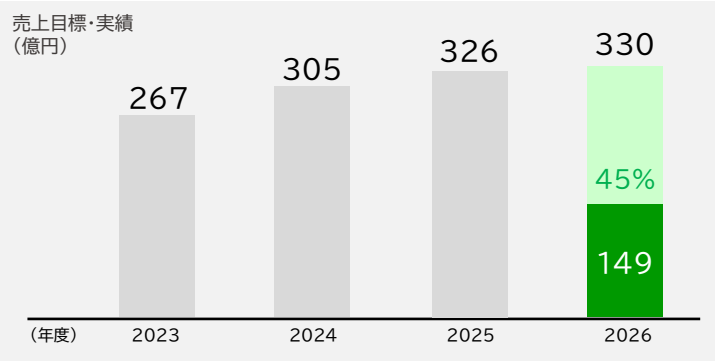
モビリティ×デジタルがつながるデジタルツイン等の取り組みで、顧客DX・社会DXにつながる新たな価値提供を実現する

	戦略	進捗
1	**V-Drive Technologiesの事業成長とその保有技術の横断展開** デジタルツインを活用した自動運転技術の安全性評価手法を整備し、自動車以外の領域にも応用	● 自動運転開発の国内スタートアップやデジタルツイン生成に強みを持つ米国スタートアップに出資 ● 出資先との連携により、AIを活用した自動運転技術の強化と安全性評価手法を整備
2	**航空 / 鉄道事業における交通系以外での事業創出** 保全業務の効率化による運行の省力化、移動に新たな価値をもたらす新規事業の共創	● JR東日本に提供した復旧支援サービスを関西の鉄道事業者に展開中。他鉄道事業者への提供も見据える
3	**物流 / 輸送領域における労働力不足への取り組み** 倉庫内の効率化を起点に、物流ネットワーク全体の最適化により、持続可能な事業の実現	● 倉庫管理システムへの機能強化として、現場・経営・荷主向けの情報をAIが動的に自動生成するダッシュボードをローンチ。物流事業者の全体最適化を加速

事業トピックス

「Spacid株式会社」を設立、JAXAと「みちびき空間証明システム」の事業共同実証開始

JR北海道にて IoTを活用した踏切遠隔監視システムが拡大



©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

コア事業戦略における注力領域の進捗状況：OTインフラ

2030年に目指す姿

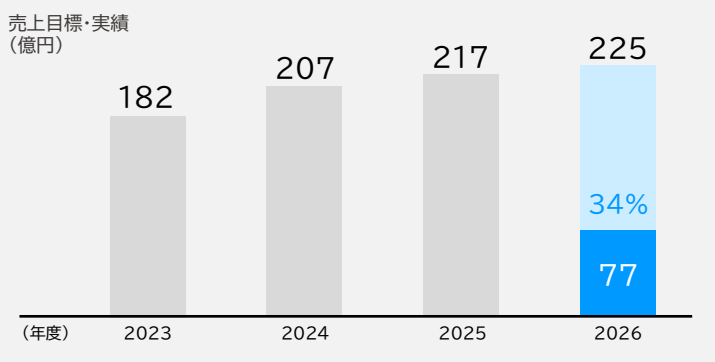
マネージドサービスプロバイダーとして特に製造業へ注力。OTネットワークとセキュリティのビジネスを足掛かりに、
IT/OTの両面から製造業のデジタル化を推進する

	戦略	進捗
1	**OTビジネス領域のビジネス創出～確立を通じた製造市場のビジネス全体の拡大** OTビジネスの獲得・展開を通じて製造市場のビジネス全体を拡大	● IT/OT両領域においてトータルソリューションが評価され、大型案件を複数獲得 ● 事業停止リスクの対策・サプライチェーンセキュリティを強化するセキュアアクセス実装を大手自動車メーカーにて受注
2	**OTビジネス領域でのブランド確立** OT領域における知名度や信頼度の向上を通じてブランド確立を目指す	● 製造業の新設ラインおよび工場向けに高セキュア・高管理なOTインフラパッケージを確立すべく、FA領域のグローバルメーカーと協業推進中
3	**オファリングモデル／水平展開ビジネスモデルの確立** 商材ポートフォリオの拡充およびOTパートナーとの連携を強化し水平展開可能なビジネスモデルの確立へ	● Wi-Fi環境構築における企業課題を包括的に対応する利用型マネージドサービス「UNIADEX NaaS for Wi-Fi」をリリース。製造業などへの展開を予定

事業トピックス

大手製造業の工場OTネットワークなど大型案件獲得

製造業向けOTセキュリティ実装検討支援案件獲得



©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

成長事業戦略

重点戦略	進捗状況
市場開発 新たなサービス領域・ シェアの獲得／拡大	● 「Data & AI Innovation Lab」「Data & AI Solutions」 ➢ 生成AI機能の強化(*)を図りつつ、コンサルティングやデータ分析基盤など組み合わせ提案実施中 金融機関で受注したほか、製造業など複数の案件で具体化 ● 「GASSAI」 ➢ サーバーワークス／G-genとの戦略的業務提携により、マルチクラウド・生成AIへの対応力を拡充
事業開発 社会DX事業の共創と 展開の加速	● ヘルスケアやSX/GXなどの領域で、戦略パートナーとの社会課題解決に向けた社会実装を推進 ➢ ヘルスケア（PHR活用による企業価値向上と生活者のウェルビーイング実現） 万博レガシーを起点にパートナー企業や生活者接点を有する企業と事業化への共創を推進中 ➢ 都市OS（地域サービスの高度化による持続可能な街づくりの実現） 三井不動産との共創によりデジタル共通基盤として7自治体へ導入、今後さらに拡大予定 ➢ 資源循環プラットフォーム（産廃データの一元化による循環型経済の実現） 環境省のプラスチック資源循環に関する実証事業に中核企業として参画
グローバル ASEAN主要国でのビジネス展開と 北米等マーケットへアプローチ強化	● ASEAN地域でのERP事業については全体として増収 オーガニックグロースに加え、グループ各社間のシナジー創出により更なる成長に取り組む ● 北米CVCファンドを起点に、投資対象をモビリティ・OTインフラ領域にも拡大し、アプローチを強化 投資先・協業先との協業テーマの具体化やPoC・技術検証を進め、事業活用に向けた取り組みが進展

(＊)AIAgentプラットフォームのセキュリティと運用管理を強化。適切なアクセス制御や監査機能を向上。

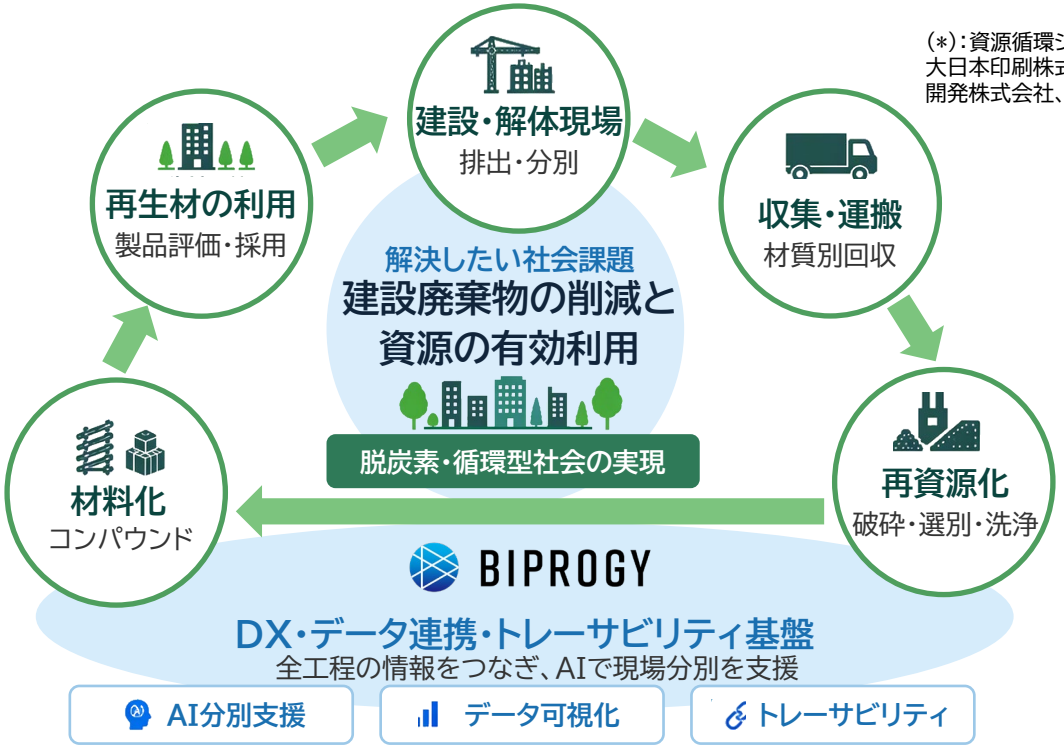
©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

6社共同で建設現場の廃プラスチック循環モデルの実証を開始

事業開発（SX/GX）

環境省「令和8年度 プラスチック資源循環に関する先進的社会実装モデル形成支援事業」に、6社(*)共同の実証事業が採択。
サーキュラーエコノミーの必要性が高まる中で国内の再生材の安定調達・供給を目指す

(*)：資源循環システムズ株式会社、大栄環境株式会社、大日本印刷株式会社、BIPROGY株式会社、三重中央開発株式会社、株式会社八木熊の6社



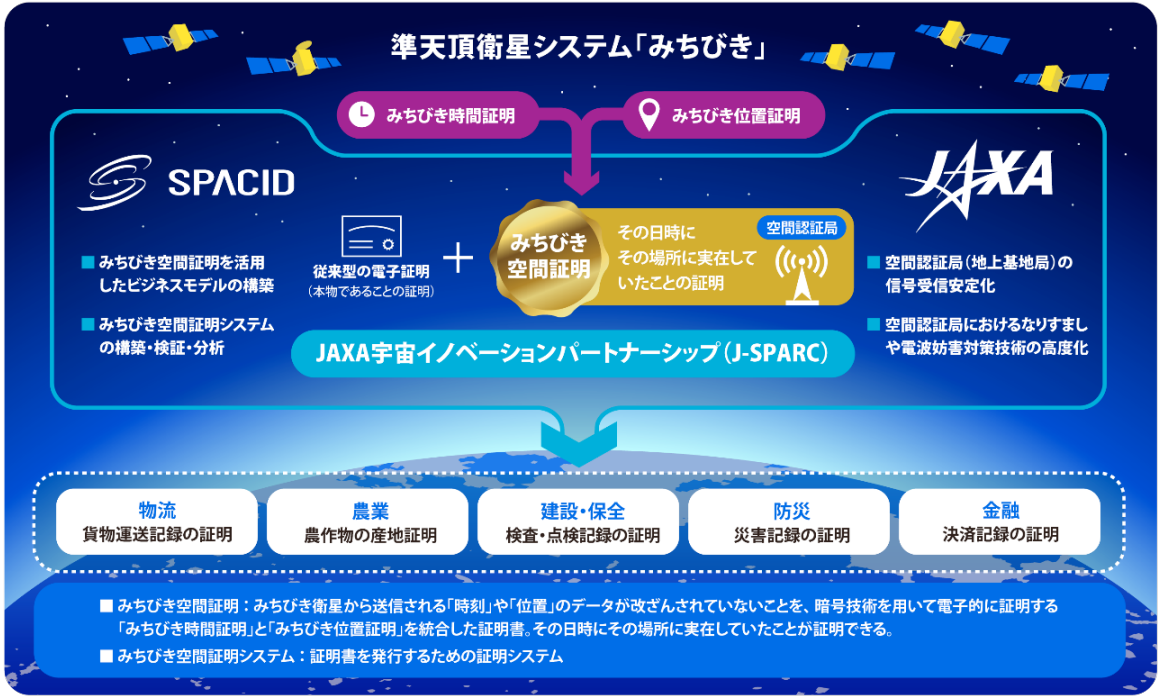
出所：2026年8月18日付ニュースリリースおよび本実証事業の共同資料をもとに作成

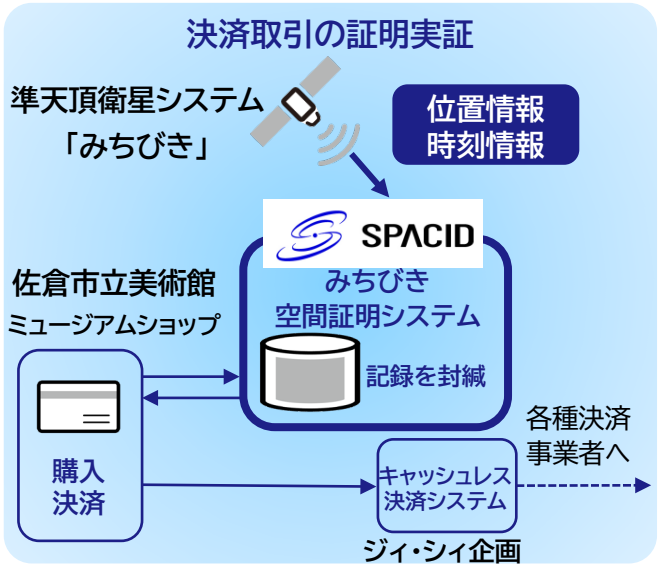
©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

「みちびき」を活用した決済取引の証明実証を開始

モビリティ（宇宙ビジネス）

2026年4月Spacid株式会社を設立。JAXAとの事業化に向けた共同実証を進め、26年9月より決済取引の証明実証を開始。
決済情報に位置・時刻を付与することによる不正利用・不正オペレーション抑止の実用性を検証中





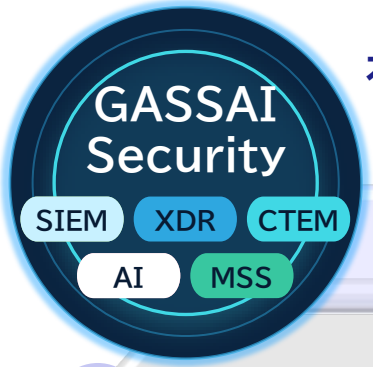
出典：2026年6月22日 14:00 プレスリリース・記者発表資料

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

社会脅威の変化、サイバーセキュリティの取り組み

セキュリティ AI

フロンティアAIを悪用したサイバー攻撃の脅威が拡大。経営層主導のセキュリティ強化が必須となっている。
デジタルセキュリティニーズの拡大に伴い、BIPROGYグループの「GASSAI Security」を始めとするセキュリティサービスの強化と、エンジニアへセキュリティ知見のアップスキリングを推進



社会・企業における喫緊の課題であるデジタルセキュリティニーズへ対応

Recurring Revenue
- 商談/案件数の増加
- GASSAIによる高度化/自動化

AI
- ハイパースケーラー
- 専業セキュリティ企業
- キャリア事業者

等とのエコシステム

プロアクティブ防御
- アセスメント／コンサルティングサービス
  - 脆弱性診断サービス
  - プラットフォーム診断
  - Webアプリ、スマートフォンアプリ診断
  - 脆弱性管理／エクスポージャー管理の高度化

など

リアクティブ防御
- GASSAI Security（MSS）
  - 監視・運用・分析・レポーティング・インシデント対応支援
  - セキュリティ監視／UTM運用代行

など

アライアンス
- マルチモデル・エージェント型AIセキュリティシステム（コードスキャナー）

など

社会インフラを支えてきた「信頼」・「技術」・「運用知見」にもとづく
組織を守る“包括的なセキュリティ”を提供

SIEM:Security Information and Event Management
XDR:Extended Detection and Response
CTEM:Continuous Threat Exposure Management
MSS:Managed Security Service
UTM:Unified Threat Management

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

1　2027年3月期上期　業績

2　経営方針（2024－2026）の進捗

3　2027年3月期　業績予想

参考データ

2027年3月期　通期業績予想

2026年3月期通期実績を遡及修正

- ✓ 活況なIT投資需要の継続、年度内売上予定の受注残高の状況を踏まえ、期初公表の業績予想から変更なし
- ✓ コストコントロールも継続し、通期業績予想の達成を目指す

（単位：億円）

	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期予想	前期比	
売上収益	4,337	**4,700**	+363	(+8.4%)
売上総利益	1,154	**1,280**	+126	(+10.9%)
販管費	△724	**△796**	△72	(+9.9%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	△10	**0**	+10	
営業利益	420	**484**	+64	(+15.2%)
(営業利益率)	(9.7%)	**(10.3%)**	(+0.6pt)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	308	**322**	+14	(+4.5%)
調整後営業利益*	430	**484**	+54	(+12.7%)
(調整後営業利益率)	(9.9%)	**(10.3%)**	(+0.4pt)	

（単位：円）

1株当たり年間配当金	130	**140**	+10	(+7.7%)
中間配当金	60	**70**	+10	(+16.7%)
期末配当金	70	**70**	-	-
配当性向	(41.1%)	**(42.0%)**	(+0.9pt)	

＊調整後営業利益 ＝ 売上収益 − 売上原価 − 販売費及び一般管理費

(注)
- 2027年3月期通期予想の売上総利益と販管費を見直しております。
- 2027年3月期上期にカタリナマーケティングジャパンのPPAが確定したことに伴い、2026年3月期の数値を遡及修正しています。(売上総利益△6億円、営業利益△6億円、当期利益△4億円、調整後営業利益△6億円)

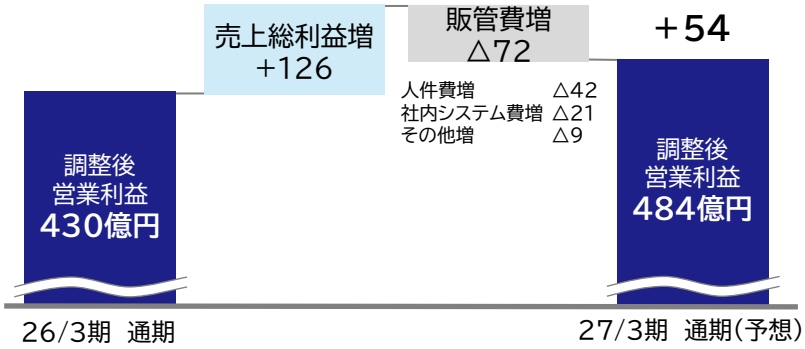
©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

（参考）2027年3月期　通期業績予想　増減分解

2026年3月期通期実績を遡及修正

【通期業績予想　調整後営業利益*の増減分解】

（単位：億円）



＊調整後営業利益 ＝ 売上収益 − 売上原価 − 販売費及び一般管理費

【通期業績予想　セグメント別　売上収益／売上総利益(利益率)】

（単位：億円）

	2026年3月期（実績）		2027年3月期（予想）		前期比			
	売上収益	売上総利益（利益率）	売上収益	売上総利益（利益率）	売上収益		売上総利益（利益率）	
システムサービス	1,408	511 (36.3%)	1,480	553 (37.4%)	+72	(+5.1%)	+42 (+1.1pt)	(+8.2%) -
サポートサービス	599	190 (31.6%)	610	188 (30.8%)	+11	(+1.8%)	△2 (△0.8pt)	(△0.8%) -
アウトソーシング	972	207 (21.3%)	1,110	263 (23.7%)	+138	(+14.1%)	+56 (+2.4pt)	(+26.8%) -
その他サービス	129	34 (26.2%)	130	35 (26.9%)	+1	(+0.4%)	+1 (+0.7pt)	(+3.1%) -
ソフトウェア	474	75 (15.9%)	480	76 (15.8%)	+6	(+1.2%)	+1 (△0.1pt)	(+0.8%) -
ハードウェア	753	136 (18.1%)	890	165 (18.5%)	+137	(+18.2%)	+29 (+0.4pt)	(+21.0%) -
合計	4,337	1,154 (26.6%)	4,700	1,280 (27.2%)	+363	(+8.4%)	+126 (+0.6pt)	(+10.9%) -

（注）
・2027年3月期上期にカタリナマーケティングジャパンのPPAが確定したことに伴い、
2026年3月期の数値を遡及修正しています。(アウトソーシングの売上総利益にPPA償却費△6億円を反映)

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

1　2027年3月期上期　業績

2　経営方針（2024－2026）の進捗

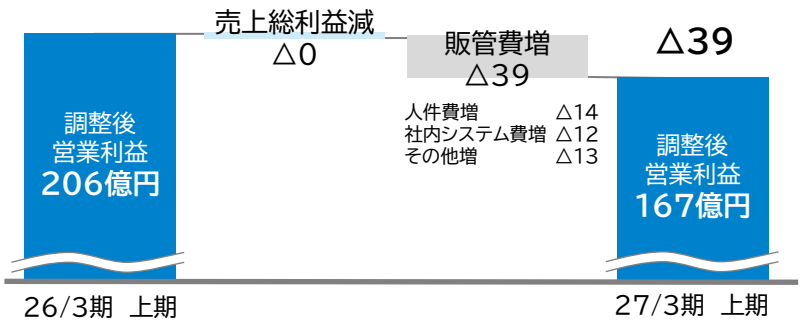
3　2027年3月期　業績予想

参考データ

（参考）2027年3月期上期　増減分解

【調整後営業利益*の増減分解】

（単位：億円）



＊調整後営業利益 ＝ 売上収益 － 売上原価 － 販売費及び一般管理費

【セグメント別　売上収益／売上総利益(利益率)】

（単位：億円）

	2026年3月期 上期		2027年3月期 上期		前年同期比			
	売上収益	売上総利益（利益率）	売上収益	売上総利益（利益率）	売上収益		売上総利益（利益率）	
システムサービス	652	234 (35.8%)	682	249 (36.5%)	+30	(+4.6%)	+15 (+0.7pt)	(+6.5%) -
サポートサービス	293	91 (31.0%)	296	86 (29.1%)	+3	(+1.2%)	△5 (△1.9pt)	(△5.1%) -
アウトソーシング	456	100 (22.0%)	536	115 (21.5%)	+80	(+17.6%)	+15 (△0.6pt)	(+14.6%) -
その他サービス	60	16 (26.0%)	64	17 (26.7%)	+3	(+5.5%)	+1 (+0.7pt)	(+8.5%) -
ソフトウェア	227	30 (13.3%)	214	30 (14.0%)	△13	(△5.6%)	△0 (+0.7pt)	(△0.4%) -
ハードウェア	363	67 (18.4%)	219	40 (18.3%)	△144	(△39.8%)	△27 (△0.0pt)	(△39.9%) -
合計	2,051	537 (26.2%)	2,011	537 (26.7%)	△40	(△2.0%)	△0 (+0.5pt)	(△0.0%) -

（注）2027年3月期上期は、カタリナマーケティングジャパンのPPA償却費として△12億円をアウトソーシングの売上総利益に反映しています。

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

（参考）2027年3月期2Q（7-9月）　連結経営成績

【連結経営成績】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q(7-9月)	2027年3月期 2Q(7-9月)	前年同期比	
売上収益	1,083	**1,097**	+14	(+1.3%)
売上総利益	299	**299**	△0	(△0.1%)
販管費	△171	**△193**	△22	(+12.6%)
持分法による投資損益/その他の収益・費用	△0	**2**	+3	
営業利益	128	**109**	△19	(△15.0%)
(営業利益率)	(11.8%)	**(9.9%)**	(△1.9pt)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	95	**71**	△24	(△25.5%)
調整後営業利益*	128	**106**	△22	(△17.0%)
(調整後営業利益率)	(11.8%)	**(9.7%)**	(△2.1pt)	
受注高	1,085	**1,135**	+50	(+4.6%)

＊調整後営業利益 ＝ 売上収益 − 売上原価 − 販売費及び一般管理費

- ✓ 売上収益は、カタリナマーケティングジャパンを連結取り込みした影響やシステムサービスが好調に推移したことなどにより増収
- ✓ 営業利益は、売上総利益が横ばいとなるなか販管費が増加し減益
- ✓ 販管費は、人件費やビジネス拡大に向けた研究開発費の増加などにより増加

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

（参考）2027年3月期2Q（7-9月）　セグメント別売上／利益の状況

【セグメント別　売上収益／売上総利益(利益率)】

（単位:億円）

	2026年3月期 2Q(7-9月)		2027年3月期 2Q(7-9月)		前年同期比	
	売上収益	売上総利益（利益率）	売上収益	売上総利益（利益率）	売上収益	売上総利益（利益率）
システムサービス	352	127 (36.3%)	**370**	**134** **(36.3%)**	+19　(+5.4%)	+7　(+5.5%) (+0.0pt)　-
サポートサービス	150	46 (30.7%)	**157**	**47** **(29.7%)**	+7　(+4.5%)	+1　(+1.2%) (△1.0pt)　-
アウトソーシング	224	58 (26.1%)	**248**	**47** **(19.0%)**	+24　(+10.6%)	△11　(△19.2%) (△7.0pt)　-
その他サービス	32	9 (26.9%)	**40**	**12** **(30.4%)**	+7　(+23.1%)	+3　(+39.4%) (+3.6pt)　-
ソフトウェア	111	19 (17.5%)	**126**	**28** **(22.4%)**	+15　(+13.5%)	+9　(+45.5%) (+4.9pt)　-
ハードウェア	213	39 (18.4%)	**155**	**30** **(19.6%)**	△58　(△27.3%)	△9　(△22.4%) (+1.2pt)　-
合計	1,083	299 (27.7%)	**1,097**	**299** **(27.3%)**	+14　(+1.3%)	△0　(△0.1%) (△0.4pt)　-

- ✓ システムサービスは、小売業やサービス業向け案件が堅調に推移したことにより増収増益。不採算案件の計上はなし
- ✓ アウトソーシングは、カタリナマーケティングジャパン連結取り込みの影響があった一方で、前年同期に高収益案件の計上があった影響により増収減益。PPA償却費6億円を原価計上
- ✓ ハードウェアは、前年同期に大型案件を複数計上した影響により減収減益

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

（参考）2027年3月期2Q（7-9月）　セグメント別受注高の状況

【セグメント別　受注高】

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q(7-9月)	2027年3月期 2Q(7-9月)	前年同期比	
システムサービス	373	**383**	+10	(+2.6%)
サポートサービス	152	**147**	△5	(△3.5%)
アウトソーシング	194	**191**	△3	(△1.3%)
その他サービス	17	**42**	+25	(+143.3%)
ソフトウェア	133	**151**	+18	(+13.7%)
ハードウェア	216	**221**	+5	(+2.3%)
合計	1,085	**1,135**	+50	(+4.6%)

- ✓ その他サービスは、設備工事案件を受注した影響などにより受注高が増加
- ✓ ソフトウェアは、幅広い業種向けの中小型案件が積み上がり受注高が増加

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

（参考）ユニアデックス　2027年3月期上期　業績概況

✓ AI関連やセキュリティ関連のインフラ投資需要は活況な状況が継続しているものの、
下期に売上計上予定の案件が集中していることや、前年同期の大型案件の反動減などの影響により減収減益

【経営成績】 連結会社相互間の内部取引を含む

（単位：億円）

	2026年3月期 上期	2027年3月期 上期	前年同期比
売上高	907	**742**	△166　（△18.3%）
売上総利益	187	**154**	△33　（△17.9%）
販管費	△93	**△102**	△9　（+9.3%）
営業利益	94	**52**	△42　（△44.8%）
（営業利益率）	（10.4%）	**（7.0%）**	（△3.4pt）

【セグメント別　売上高／売上総利益（利益率）】 連結会社相互間の内部取引を含む

（単位：億円）

	2026年3月期 上期		2027年3月期 上期		前年同期比			
	売上高	売上総利益（利益率）	売上高	売上総利益（利益率）	売上高		売上総利益（利益率）	
システムサービス	105	29 （27.4%）	**96**	**26** **（26.5%）**	△8	（△8.0%）	△3 （△0.9pt）	（△10.9%） -
サポートサービス	230	56 （24.5%）	**234**	**57** **（24.4%）**	+4	（+1.9%）	+1 （△0.1pt）	（+1.3%） -
アウトソーシング	131	23 （17.3%）	**139**	**20** **（14.4%）**	+7	（+5.7%）	△3 （△2.9pt）	（△11.8%） -
その他サービス	54	10 （18.6%）	**53**	**11** **（20.1%）**	△1	（△2.4%）	+1 （+1.5pt）	（+5.6%） -
ソフトウェア	124	20 （16.2%）	**79**	**12** **（15.1%）**	△45	（△36.4%）	△8 （△1.1pt）	（△40.6%） -
ハードウェア	263	50 （18.8%）	**141**	**29** **（20.5%）**	△123	（△46.6%）	△21 （+1.6pt）	（△42.0%） -
合計	907	187 （20.7%）	**742**	**154** **（20.8%）**	△166	（△18.3%）	△33 （+0.1pt）	（△17.9%） -

※ 本ページの諸数値は日本基準に基づく

©2026 BIPROGY Inc. All rights reserved.

BIPROGY | Foresight in sight

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

（注意）
本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。